# 業務及び財産の状況に関する説明書

# 【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

## Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 62 号）

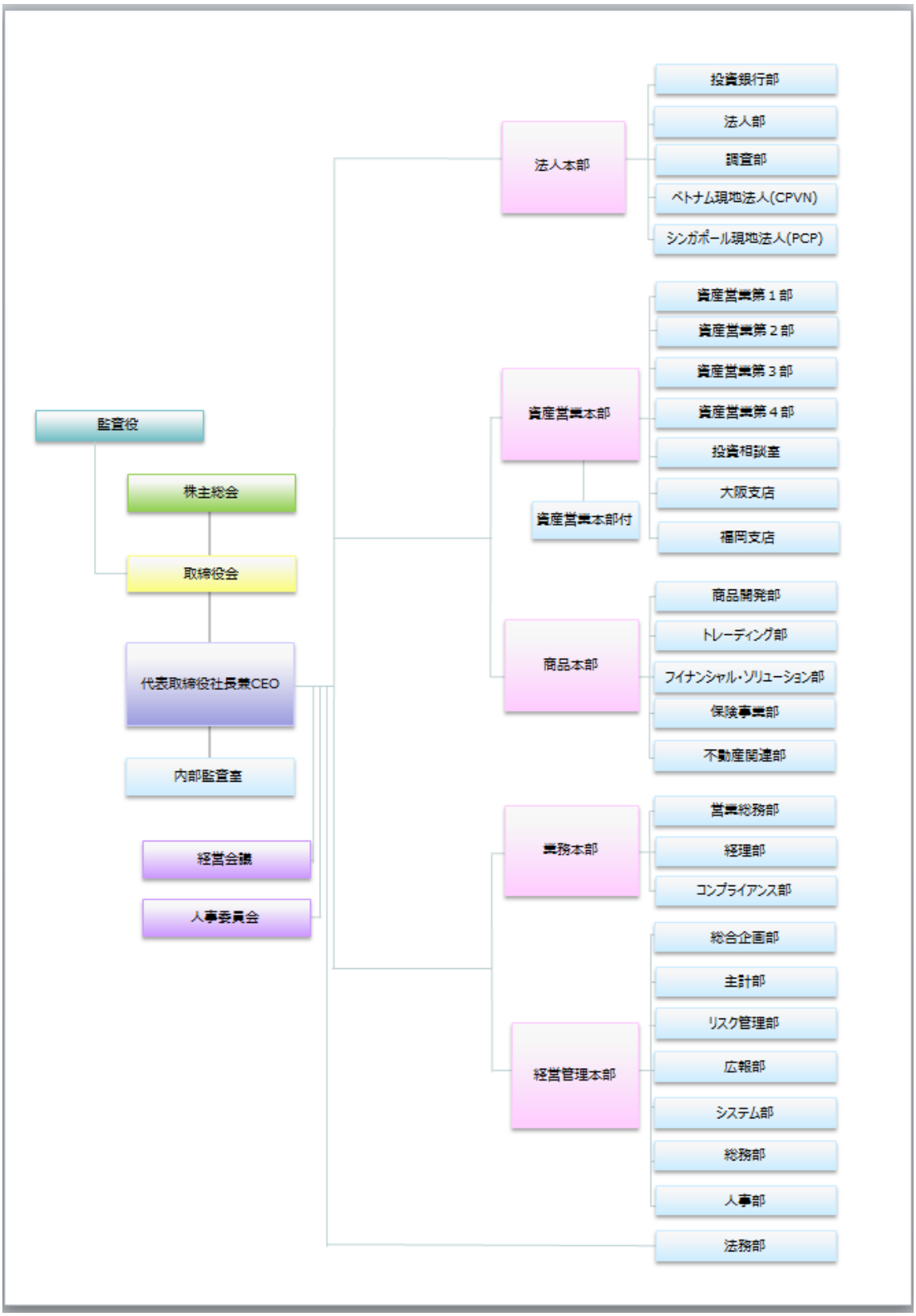
３．沿革及び経営の組織

（１）会社の沿革（平成 30 年 3 月 31 日現在）

| 年　月 | 沿　　革 |
|---|---|
| 平成 15 年 5 月 | キャピタル・パートナーズ・ホールディングス株式会社（ＣＰＨ）が米国プルデンシャル生命よりプルデンシャル・ファイナンシャル・アドバイザーズ証券の全株式を取得<br>キャピタル・パートナーズ証券株式会社に社名変更後新経営体制に移行 |
| 平成 15 年 11 月 | 本社を東京都中央区日本橋三丁目 12 番 2 号に移転 |
| 平成 16 年 12 月 | 第三者割当増資により資本金を 47 億 50 百万円に増加 |
| 平成 19 年 8 月 | 大阪支店を開設 |
| 平成 19 年 9 月 | 福岡支店を開設 |
| 平成 20 年 6 月 | ベトナム市場に上場の個別株取引を開始 |
| 平成 21 年 6 月 | セコム損害保険㈱の代理店として認可を取得、「ガン保険」の取扱いを開始 |
| 平成 21 年 7 月 | ヒューミント投資顧問（株）を傘下に収める |
| 平成 21 年 8 月 | 資本金を 28 億 50 百万円に減資 |
| 平成 21 年 10 月 | ヒューミント投資顧問（株）が社名をキャピタル・パートナーズ　アセットマネジメント（株）に変更し、事務所を当社本社入居ビルに移転 |
| 平成 21 年 10 月 | プラザキャピタルマネジメント（株）を傘下に収める<br>「Global Alliance Partners」に日本唯一のメンバーとして加入 |
| 平成 22 年 1 月 | 傘下の「キャピタル・パートナーズ　アセットマネジメント（株)」と「プラザキャピタルマネジメント（株)」を合併、「キャピタル　アセットマネジメント（株)」に商号を変更 |
| 平成 22 年 10 月 | Capital Partners Vietnam Consulting（在ベトナム）の株式を取得 |
| 平成 23 年 11 月 | Capital Partners Vietnam Consulting（在ベトナム）株式を追加取得<br>同社を現地法人化 |
| 平成 24 年 12 月 | 第三者割当増資により資本金を 29 億 50 百万円に増資 |
| 平成 26 年 8 月 | 資本金を 10 億円に減資 |
| 平成 28 年 2 月 | 本社を東京都千代田区内神田一丁目 13 番 7 号に移転 |

（2） 経営の組織（平成 30 年 3 月 31 日現在）

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主などの議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（平成30年3月31日現在）

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|---|---|---|
| 1. キャピタル・パートナーズ・ホールディングス株式会社 | 103,558　株 | 74.14　% |
| 2. China Tonghai International Financial Limited | 6,520 | 4.66 |
| 3. 武藤　真一 | 5,000 | 3.57 |
| 4. 田中　英司 | 4,500 | 3.22 |
| 5. 和田　成史 | 3,400 | 2.43 |
| 6. 株式会社新生銀行 | 3,300 | 2.36 |
| 7. ポール・フェビー | 2,100 | 1.50 |
| 8. 島尾　直道 | 2,000 | 1.43 |
| 9. 山中　孝一 | 1,000 | 0.71 |
| 呉　成秀 | 1,000 | 0.71 |
| 呉　英義 | 1,000 | 0.71 |
| 石橋　美知子 | 1,000 | 0.71 |
| その他（27名） | 5,390 | 3.92 |
| 計　39 名 | 139,668 | 100.00 |

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

| 役職名 | 氏名 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 筒　井　豊　春 | 有 | 常　勤 |
| 取　締　役 | 下　田　國　彦 | 無 | 常　勤 |
| 取　締　役 | 梅　村　義　幸 | 無 | 常　勤 |
| 取　締　役 | 竹　井　信　治 | 無 | 非常勤 |
| 監　査　役 | 林　哲　治　郎 | 無 | 非常勤 |
| 監　査　役 | 外　立　憲　治 | 無 | 非常勤 |

（注）　監査役 林哲治郎及び外立憲治は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名

| 氏　　名 | 役　　職　　名 |
|---|---|
| 梅　村　義　幸 | 内部管理統括責任者 |

7．業務の種別

(1)　金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理及び外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

④ 有価証券の引受け及び売出し

⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け勧誘等の取扱い

⑦ 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受ける業務

⑧ 社債等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行う業務

(2)　金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）

① 有価証券の貸借業務

② 信用取引に付随する金銭の貸付業務

③ 保護預り有価証券担保貸付業務

④ 有価証券に関する顧客の代理業務

⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務

⑦ 累積投資契約の締結業務

⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと

⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

（平成30年3月31日現在）

| 名称 | 所在地 |
|---|---|
| 本 社・本 店 | 〒101-0047<br>東京都千代田区内神田一丁目 13 番 7 号　四国ビルディング 6・8・9 階 |
| 大 阪 支 店 | 〒530-0057<br>大阪市北区曽根崎二丁目 5 番 10 号 梅田パシフィックビルディング 6 階 |
| 福 岡 支 店 | 〒810-0801<br>福岡市博多区中洲五丁目 5 番 13 号　ＫＤＣ福岡ビル 5 階 |

９．その他業務（法第 35 条第 2 項及び第 4 項）

① 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 1 項第 3 号に規定する匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

② 金融商品取引業に関する内閣府令第 68 条第 1 項第 21 号に規定するその行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

③ 金融商品取引法第 35 条第 2 項第 4 号に規定する建物の賃貸に係る業務

④ 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

⑤ 宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業

１０．苦情処理及び紛争解決の体制

「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」が金融庁や法務省から金融 ADR 機関としての認証を平成 23 年 4 月 1 日に受けて設置されています。

１１．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会

１２．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

１３．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

(1) 営業全般

当事業年度のマーケット環境は、通期で 13%の株高（日経平均 18,988 円から 21,455 円へ）となったものの、為替は通期で 5 円の円高（1 ドル 111.40 円から 106.28 円へ）となったほか、米国においては長期金利が 0.67 ポイント上昇（2.29%から 2.96%へ）するなど、全世界的に債券市場に逆風が吹く厳しい展開となりました。このような環境下、当社は、早期に販売商品の主力を外国債券から国内外の株式にシフトする等の対応策を講じましたが、営業収益は 1,791,831 千円（前事業年度比 87.3%）となりました。一方、この間、全社的に経費削減に注力したこともあり、販売費・一般管理費は 1,579,930 千円（同 91.4%）に止まりました。この結果、営業利益は 201,586 千円（同 67.3%）、経常利益は 200,819 千円（同 67.0%）、当期純利益は 114,773 千円（同 75.8%）となりました。

(2) 損益状況

主な概況は、以下のとおりであります。

【受入手数料】

受入手数料の合計は 630,641 千円（前事業年度比 161.4%）となりました。
科目別の内訳は、以下のとおりであります。

① 委託手数料
株式委託手数料は 184,300 千円（前事業年度比 153.9%）となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、41,325 千円（前事業年度比 83.6%）となりました。

③ その他
投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は 405,015 千円（前事業年度比 182.8%）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国株式のマーケットメイクが中心の「株券等」が 189,975 千円（前事業年度比 64.8%）、外債の売買を中心とした「債券等」が 837,806 千円（同 62.9%）、為替の損益が中心の「その他のトレーディング損益」が 117,611 千円（同 640.8%）となり、合計で 1,145,393 千円（同 69.7%）の収益となりました。

【金融収支】

金融収益は 15,796 千円（前事業年度比 81.1%）、金融費用は 10,313 千円（同 42.2%）となり、金融収支は 5,482 千円の利益となりました。

【販売費・一般管理費】

販売費・一般管理費は、1,579,930 千円（前事業年度比 91.4%）となりました。主な内訳は、取引関係費 197,498 千円（同 85.3%）、人件費 1,142,667 千円（同 90.9%）、不動産関係費 78,744 千円（同 98.5%）、事務費 79,148 千円（同 103.1%）、減価償却費 16,816 千円（同 96.5%）、租税公課 26,825 千円（同 106.1%）、その他 38,229 千円

（同 93.4%）であります。

【特別損益】
特別損失は訴訟費用 66,316 千円（前事業年度比 72.3%）、固定資産除却損 914 千円で、67,231 千円の損失（同 64.3%）となりました。

(3) 資金調達の状況
資金調達は、自己資金によっております。

(4) 当社が対処すべき課題
当社では、引き続き、収益基盤の強化が課題であると認識しています。当事業年度は、債券市場が逆風となり、これまでの収益の柱となっていた外国債券取引が不調になることがあらかじめ予想されたため、国内外の株取引やヘッジファンドの販売にシフトしたほか、不動産関連部門の陣容を強化し、私募リートの媒介システムの設立支援を行うなど、新たな収益源の確保に注力しました。また、投資銀行業務に関しても、ベトナムや中国とのクロスボーダー取引を強化すべく布石を打っています。
一方、内部管理態勢については、大手証券出身者を複数名、管理部門及び監査部門に配置するなどにより強固な体制を構築すべく長期的視点で取り組んでいます。
そして、当社グループが更なる成長を遂げるためには、グループ全体を見渡し、限られた経営資源の最適配分を行うことで、事業単位での競争力を強化していく必要があります。このためにも金融持株会社を設立し、持株会社に管理・統括機能を集中させることが効果的であると判断するに至りました。

２．業務の状況を示す指標

（1）　経営成績等の推移

（単位：百万円）

| | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 | 平成 30 年 3 月期 |
|---|---|---|---|
| 資本金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 発行済株式総数 | 139,668 株 | 139,668 株 | 139,668 株 |
| 営業収益 | 1,891 | 2,053 | 1,791 |
| (受入手数料) | 443 | 390 | 630 |
| ((委託手数料)) | 150 | 119 | 184 |
| ((引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)) | － | － | － |
| ((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)) | 88 | 49 | 41 |
| ((その他の受入手数料)) | 203 | 221 | 405 |
| (トレーディング損益) | 1,395 | 1,643 | 1,145 |
| ((株券等)) | 123 | 293 | 189 |
| ((債券等その他)) | 1,272 | 1,350 | 955 |
| (金融収益) | 52 | 19 | 15 |
| 純営業収益 | 1,855 | 2,029 | 1,781 |
| 経常利益 | △66 | 299 | 201 |
| 当期純利益 | △120 | 151 | 114 |

（2）　有価証券売買・引受等の状況

①　株券売買高の推移

（単位：百万円）

| | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 | 平成 30 年 3 月期 |
|---|---|---|---|
| 自　己 | 14,727 | 26,402 | 23,520 |
| 委　託 | 20,705 | 16,325 | 21,463 |
| 計 | 35,433 | 42,728 | 44,984 |

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

| 区分 | | 引受高 | 売出高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年3月期 | 株　　券 | － | － | － | 11 | － | － | － |
| | 国債証券 | － | | － | － | | － | － |
| | 地方債証券 | － | | － | － | | － | － |
| | 特殊債券 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 社債証券 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 受益証券 | | | | 149 | － | 2,488 | － |
| | その他 | － | － | － | － | － | － | － |
| 平成29年3月期 | 株　　券 | － | － | － | 11 | － | － | － |
| | 国債証券 | － | | － | － | | － | － |
| | 地方債証券 | － | | － | － | | － | － |
| | 特殊債券 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 社債証券 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 受益証券 | | | | 577 | － | 2,928 | － |
| | その他 | － | － | － | － | － | － | － |
| 平成30年3月期 | 株　　券 | － | － | － | 4 | － | 16 | － |
| | 国債証券 | － | | － | － | | － | － |
| | 地方債証券 | － | | － | － | | － | － |
| | 特殊債券 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 社債証券 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 受益証券 | | | | 4,515 | － | 4,402 | － |
| | その他 | － | － | － | － | － | － | － |

(3)　その他業務の状況

匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務

| 期　　別 | 取扱件数 | 取扱金額 | 受入手数料 |
|---|---|---|---|
| 平成30年3月期 | 4件 | 7,903百万円 | 1,900千円 |

（4）　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

| | | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 | 平成 30 年 3 月期 |
|---|---|---|---|---|
| 基本的項目 | (A) | 1,542 | 1,659 | 1,746 |
| 補完的項目 | 証券取引責任準備金 | 5 | 5 | 5 |
| | 一般貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 |
| | 長期劣後債務 | 100 | 0 | 0 |
| | 短期劣後債務 | 200 | 100 | 0 |
| | 計　(B) | 305 | 105 | 5 |
| 控除資産 | (C) | 377 | 379 | 450 |
| 固定化されていない自己資本の額 | (A)+(B)－(C)　(D) | 1,470 | 1,385 | 1,301 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 80 | 89 | 98 |
| | 取引先リスク相当額 | 65 | 21 | 23 |
| | 基礎的リスク相当額 | 516 | 470 | 417 |
| | 計　(E) | 662 | 581 | 540 |
| 自己資本規制比率 | (D) ／ (E) ×100 | 222.0% | 238.4% | 240.9% |

（5）　使用人及び外務員の総数

| 区　　分 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 | 平成 30 年 3 月期 |
|---|---|---|---|
| 使　用　人 | 89 人 | 91 人 | 86 人 |
| （うち　証券外務員） | 67 人 | 68 人 | 58 人 |

## Ⅲ．財産の状況に関する事項

### １．経理の状況

#### (1)　貸借対照表

（単位：千円）

| 科目 | 29年3月期 金額 | 30年3月期 金額 | 科目 | 29年3月期 金額 | 30年3月期 金額 |
|---|---|---|---|---|---|
| **流動資産** | **3,054,405** | **3,001,426** | **流動負債** | **1,202,399** | **1,161,067** |
| 現金・預金 | 1,346,818 | 1,168,466 | トレーディング商品 | － | － |
| 預託金 | 700,000 | 700,000 | 商品有価証券等 | － | － |
| トレーディング商品 | 253,728 | 283,315 | 約定見返勘定 | 82 | 1,772 |
| 商品有価証券等 | 253,728 | 282,487 | 信用取引負債 | 243,789 | 296,269 |
| デリバティブ取引 | － | 827 | 信用取引借入金 | 229,619 | 288,561 |
| 約定見返勘定 | 49,418 | 56,021 | 信用取引貸証券受入金 | 14,170 | 7,708 |
| 信用取引資産 | 243,789 | 296,269 | 預り金 | 576,155 | 603,717 |
| 信用取引貸付金 | 229,619 | 288,561 | 受入保証金 | 73,521 | 76,225 |
| 信用取引借証券担保金 | 14,170 | 7,708 | 有価証券等受入未了勘定 | － | 7,145 |
| 立替金 | 49,096 | 84,309 | 前受金 | 180 | 190 |
| 短期差入保証金 | 359,291 | 358,765 | 未払金 | 2,202 | 20,650 |
| 前払金 | 54 | － | 未払費用 | 112,631 | 112,099 |
| 前払費用 | 17,773 | 9,746 | 未払法人税等 | 58,190 | 9,279 |
| 未収入金 | 701 | 9,518 | 賞与引当金 | 30,000 | 24,000 |
| 未収収益 | 32,800 | 33,467 | リース債務 | 5,644 | 9,718 |
| その他流動資産 | 931 | 1,545 | 1年内償還予定の社債 | 100,000 | － |
| **固定資産** | **361,799** | **356,272** | **固定負債** | **513,871** | **416,841** |
| 有形固定資産 | 57,749 | 64,437 | 退職給付引当金 | 484,207 | 380,170 |
| 建物 | 32,111 | 28,716 | 資産除去債務 | 12,860 | 12,737 |
| 器具・備品 | 7,604 | 7,125 | 繰延税金負債 | 2,840 | 2,519 |
| リース資産 | 18,033 | 28,595 | リース債務 | 13,962 | 21,412 |
| 無形固定資産 | 7,829 | 4,272 | **特別法上の準備金** | **5,633** | **5,633** |
| ソフトウェア | 7,829 | 4,272 | 金融商品取引責任準備金 | 5,633 | 5,633 |
| 投資その他の資産 | 296,219 | 287,562 | **負債合計** | **1,721,904** | **1,583,542** |
| 投資有価証券 | 68 | 68 | **株主資本** | **1,694,299** | **1,774,156** |
| 関係会社株式 | 241,523 | 241,523 | 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 出資金 | 7,396 | 8,379 | 資本剰余金 | 109,811 | 109,811 |
| 関係会社出資金 | 1,409 | 1,409 | 資本準備金 | － | － |
| 社内長期貸付金 | 4,050 | 550 | その他資本剰余金 | 109,811 | 109,811 |
| 長期差入保証金 | 40,223 | 35,224 | 利益剰余金 | 584,488 | 664,344 |
| 長期前払費用 | 1,549 | 408 | 利益準備金 | 34,917 | 38,408 |
| | | | その他利益剰余金 | 549,571 | 625,935 |
| | | | 繰越利益剰余金 | 549,571 | 625,935 |
| | | | **評価・換算差額等** | **－** | **－** |
| | | | その他有価証券評価差額金 | － | － |
| | | | **純資産合計** | **1,694,299** | **1,774,156** |
| **資産合計** | **3,416,204** | **3,357,699** | **負債・純資産合計** | **3,416,204** | **3,357,699** |

(2)　損益計算書

（単位：千円）

| 科目 | 29年3月期 | | 30年3月期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 内訳 | 金額 | 内訳 | 金額 |
| 営業収益 | | 2,053,501 | | 1,791,831 |
| 受入手数料 | 390,785 | | 630,641 | |
| トレーディング損益 | 1,643,246 | | 1,145,393 | |
| 金融収益 | 19,469 | | 15,796 | |
| 金融費用 | | 24,421 | | 10,313 |
| 純営業収益 | | 2,029,080 | | 1,781,517 |
| 販売費・一般管理費 | | 1,729,337 | | 1,579,930 |
| 取引関係費 | 231,440 | | 197,498 | |
| 人件費 | 1,257,536 | | 1,142,667 | |
| 不動産関係費 | 79,981 | | 78,744 | |
| 事務費 | 76,744 | | 79,148 | |
| 減価償却費 | 17,428 | | 16,816 | |
| 租税公課 | 25,282 | | 26,825 | |
| その他の販管費・一般管理費 | 40,923 | | 38,229 | |
| 営業利益 | | 299,743 | | 201,586 |
| 営業外収益 | | 1,077 | | 464 |
| 雑益 | 1,077 | | 464 | |
| 営業外費用 | | 1,009 | | 1,231 |
| 雑損 | 1,009 | | 1,231 | |
| 経常利益 | | 299,811 | | 200,819 |
| 特別利益 | | － | | － |
| 特別損失 | | 104,558 | | 67,231 |
| 訴訟費用 | 91,698 | | 66,316 | |
| 移転損失 | 1,232 | | － | |
| 固定資産除却損 | 11,627 | | 914 | |
| 税引前当期純利益 | | 195,253 | | 133,587 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 43,424 | | 19,135 |
| 法人税等調整額 | | 457 | | ▲320 |
| 当期純利益 | | 151,371 | | 114,773 |

(3)　株主資本等変動計算書

①　前事業年度（自　平成 28 年 4 月 1 日　至　平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | 資本金 | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | － | 109,811 | 109,811 | 34,917 | 398,199 | 433,116 | 1,542,928 |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期純利益 | － | － | － | － | － | 151,371 | 151,371 | 151,371 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | － | 151,371 | 151,371 | 151,371 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | － | 109,811 | 109,811 | 34,917 | 549,571 | 584,488 | 1,694,299 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | － | － | 1,542,928 |
| 剰余金の配当 | － | － | － |
| 当期純利益 | － | － | 151,371 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | 151,371 |
| 当期末残高 | － | － | 1,694,299 |

② 当事業年度（自　平成 29 年 4 月 1 日　至　平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | － | 109,811 | 109,811 | 34,917 | 549,571 | 584,488 | 1,694,299 |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | 3,491 | △38,408 | △34,917 | △34,917 |
| 当期純利益 | － | － | － | － | － | 114,773 | 114,773 | 114,773 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | 3,491 | 76,364 | 79,856 | 79,856 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | － | 109,811 | 109,811 | 38,408 | 625,935 | 664,344 | 1,774,156 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | － | － | 1,694,299 |
| 剰余金の配当 | － | － | △34,917 |
| 当期純利益 | － | － | 114,773 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | 79,856 |
| 当期末残高 | － | － | 1,774,156 |

(4)　　注記事項

| 平成 29 年 3 月期 | 平成 30 年 3 月期 |
| --- | --- |
| 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】<br>1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法<br>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。<br><br>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法<br>(1)子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2)その他の有価証券<br>ⅰ）時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>ⅱ）時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。<br><br>3. 固定資産の減価償却の方法<br>(1)有形固定資産（リース資産を除く）<br>定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8 年～18 年、器具備品 4 年～20 年であります。<br>(2)無形固定資産（リース資産を除く）<br>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づいております。<br>(3)リース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br><br>4. 引当金の計上基準<br>(1)貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。<br>(2)賞与引当金<br>従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 | 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】<br>1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法<br>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。<br><br>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法<br>(1)子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2)その他の有価証券<br>ⅰ）時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。<br>ⅱ）時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。<br><br>3. 固定資産の減価償却の方法<br>(1)有形固定資産（リース資産を除く）<br>定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8 年～18 年、器具備品 4 年～10 年であります。<br>(2)無形固定資産（リース資産を除く）<br>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づいております。<br>(3)リース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br><br>4. 引当金の計上基準<br>(1)貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。<br>(2)賞与引当金<br>従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 |

(3)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産　預金 50,000 千円

上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　28,032 千円

3. 立替金について貸倒引当金 49,082 千円を控除しております。

4. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

| | |
|---|---|
| 信用取引貸証券 | 12,027 千円 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 210,409 千円 |
| 差入保証金代用有価証券 | 145,760 千円 |

(2) 差入れを受けている有価証券の時価額

| | |
|---|---|
| 信用取引借証券 | 12,027 千円 |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 210,409 千円 |
| 差入保証金代用有価証券 | 205,716 千円 |

5. 偶発債務

主な偶発債務の内容は以下のとおりであります。

（訴訟関連）当事業年度末において、当社に対して顧客より証券事故に関する 1 件の訴訟が提起されており、係属中であります。これらの係争にかかる損害賠償請求額の合計は 473,968 千円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権　　7,264 千円

(3)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産　預金 50,000 千円

上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　37,805 千円

3. 立替金について貸倒引当金 84,262 千円を控除しております。

4. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

| | |
|---|---|
| 信用取引貸証券 | 7,565 千円 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 247,377 千円 |
| 差入保証金代用有価証券 | 171,654 千円 |

(2) 差入れを受けている有価証券の時価額

| | |
|---|---|
| 信用取引借証券 | 7,565 千円 |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 247,377 千円 |
| 差入保証金代用有価証券 | 211,922 千円 |

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権　　6,140 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高

| | |
|---|---|
| 営業収益 | 133,661 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,388 千円 |

営業取引以外の取引高

| | |
|---|---|
| 営業外収益 | 520 千円 |

2. 訴訟費用には、貸倒引当金繰入額 49,082 千円が含まれております。

［株主資本等変動計算に関する注記］

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 139,668 株 | － | － | 139,668 株 |

2. 新株予約権に関する事項

| 発行日 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 |
|---|---|---|
| 平成 20 年 3 月 10 日 | 普通株式 | 4,220 株 |
| 平成 21 年 3 月 10 日 | 普通株式 | 3,250 株 |
| 合 | 計 | 7,470 株 |

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高

| | |
|---|---|
| 営業収益 | 279,157 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,606 千円 |

営業取引以外の取引高

| | |
|---|---|
| 営業外収益 | 440 千円 |

2. 訴訟費用には、貸倒引当金繰入額 35,179 千円が含まれております。

［株主資本等変動計算書に関する注記］

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 139,668 株 | － | － | 139,668 株 |

2. 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1 株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成 29 年 6 月 27 日定時株主総会 | 普通株式 | 34,917 | 250 | 平成 29 年 3 月 31 日 | 平成 29 年 6 月 28 日 |
| 合計 | | 34,917 | | | |

3. 新株予約権に関する事項

| 発行日 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 |
|---|---|---|
| 平成 21 年 3 月 10 日 | 普通株式 | 1,680 株 |

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については社債の発行によっております。
資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。
また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターンの確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理
当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については社債の発行によっております。
資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。
また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターンの確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理
当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用

枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注 2)　(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1)現金・預金 | 1,346,818 | 1,346,818 | － |
| (2)預託金 | 700,000 | 700,000 | － |
| (3)商品有価証券 | 253,728 | 253,728 | － |
| (4)約定見返勘定 | 49,418 | 49,418 | － |
| (5)信用取引資産 | 243,789 | 243,789 | － |
| (6)立替金 | 49,096 | 49,096 | － |
| (7)短期差入保証金 | 359,291 | 359,291 | － |
| (8)未収入金 | 701 | 701 | － |
| (9)未収収益 | 32,800 | 32,800 | － |
| (10)長期差入保証金 | 40,223 | 39,945 | △277 |
| 資産合計 | 3,075,868 | 3,075,591 | △277 |
| (1)商品有価証券 | － | － | － |
| (2)約定見返勘定 | 82 | 82 | － |
| (3)信用取引負債 | 243,789 | 243,789 | － |
| (4)預り金 | 576,155 | 576,155 | － |
| (5)受入保証金 | 73,521 | 73,521 | － |
| (6)未払金 | 2,202 | 2,202 | － |
| (7)未払費用 | 112,631 | 112,631 | － |
| (8)未払法人税等 | 58,190 | 58,190 | － |
| (9)1 年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 | － |
| (10)リース債務 | 19,606 | 19,538 | △67 |
| 負債合計 | 1,186,181 | 1,186,113 | △67 |

枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注 2)　(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1)現金・預金 | 1,168,466 | 1,168,466 | － |
| (2)預託金 | 700,000 | 700,000 | － |
| (3)商品有価証券 | 282,487 | 282,487 | － |
| (4)約定見返勘定 | 56,021 | 56,021 | － |
| (5)信用取引資産 | 296,269 | 296,269 | － |
| (6)立替金 | 84,309 | 84,309 | － |
| (7)短期差入保証金 | 358,765 | 358,765 | － |
| (8)未収入金 | 9,518 | 9,518 | － |
| (9)未収収益 | 33,467 | 33,467 | － |
| (10)長期差入保証金 | 35,224 | 35,190 | △34 |
| 資産合計 | 3,024,531 | 3,024,496 | △34 |
| (1)商品有価証券 | － | － | － |
| (2)約定見返勘定 | 1,772 | 1,772 | － |
| (3)信用取引負債 | 296,269 | 296,269 | － |
| (4)預り金 | 603,717 | 603,717 | － |
| (5)受入保証金 | 76,225 | 76,225 | － |
| (6)有価証券等受入未了勘定 | 7,145 | 7,145 | － |
| (7)未払金 | 20,650 | 20,650 | － |
| (8)未払費用 | 112,099 | 112,099 | － |
| (9)未払法人税等 | 9,279 | 9,279 | － |
| (10)リース債務 | 31,130 | 31,202 | 72 |
| 負債合計 | 1,158,289 | 1,158,362 | 72 |
| ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引　ヘッジ会計が適用されていないもの | 827 | 827 | － |
| ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引合計 | 827 | 827 | － |

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（１）(3) 商品有価証券（資産）及び（1）商品有価証券（負債）
これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

（２）(10)長期差入保証金
これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（３）(10) リース債務
リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（４）上記以外
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区　　分 | 貸借対照表計上額 |
|---|---|
| ①投資有価証券（非上場株式） | 68 |
| ②関係会社株式 | 241,523 |
| ③出資金 | 7,396 |
| ④関係会社出資金 | 1,409 |
| ⑤社内長期貸付金 | 4,050 |

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）(3) 商品有価証券（資産）及び（1）商品有価証券（負債）
これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

（２）(10)長期差入保証金
これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（３）(10) リース債務
リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（４）上記以外
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

（５）デリバティブ取引
外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された価格によっております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区　　分 | 貸借対照表計上額 |
|---|---|
| ①投資有価証券（非上場株式） | 68 |
| ②関係会社株式 | 241,523 |
| ③出資金 | 8,379 |
| ④関係会社出資金 | 1,409 |
| ⑤社内長期貸付金 | 550 |

【関係当事者との取引に関する注記】

1.　子会社及び関連会社等

（単位：千円）

| 属性 | 氏名又は名称 | 議決権の所有(被所有)の割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | キャピタルアセットマネジメント株式会社 | 所有直接94.8% | 当社が販売する投信の委託会社 | 信託報酬 | 80,308 | 未収収益 | 5,459 |
| | | | | 業務委託報酬 | 53,352 | － | － |
| | ＊ | 所有直接90.0% | 役務の受入 | 業務委託費 | 7,657 | － | － |

＊　Capital Partners Vietnam Consulting company Limited

取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。

（２）業務委託報酬及び業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

2.　役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

| 属性 | 氏名又は名称 | 議決権の所有（被所有）の割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員 | 筒井豊春 | － | 当社代表取締役 | 社債利息 | 9,649 | － | － |
| | | | | 短期貸付金利息 | 286 | － | － |

【関係当事者との取引に関する注記】

1.　子会社及び関連会社等

（単位：千円）

| 属性 | 氏名又は名称 | 議決権の所有(被所有)の割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | キャピタルアセットマネジメント株式会社 | 所有直接94.8% | 当社が販売する投信の委託会社 | 信託報酬 | 80,308 | 未収収益 | 4、558 |
| | | | | 成功報酬 | 211,742 | － | － |
| | | | | 業務委託報酬 | 4,444 | － | － |
| | ＊ | 所有直接90.0% | 役務の受入 | 業務委託費 | 7,903 | － | － |

＊　Capital Partners Vietnam Consulting company Limited

取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。

（２）業務委託報酬及び業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

取引条件及び取扱条件の決定方針等

(1) 社債利率については、社債発行時において市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 12,130円90銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,083円79銭 |

【1株当たり情報に関する注記】

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 12,702円66銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 821円75銭 |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

| 借入先の氏名又は名称 | 借入金額 | |
|---|---|---|
| | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
| 株式会社だいこう証券ビジネス | 229 | 288 |

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

①その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

②その他有価証券で時価のないもの

（単位：百万円）

| 内容 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| その他有価証券非上場株式等 | 68 | 68 |

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

① 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

② 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計警戒監査人等による監査の有無

（前事業年度）

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成29年3月期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の計算書類については、監査法人 五大の監査を受け、監査報告書を受領しております。

（当事業年度）

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成30年3月期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類については、監査法人 五大の監

査を受け、監査報告書を受領しております。

## Ⅳ．管理の状況に関する事項

### １．内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、適切な内部管理体制の構築及び強化に努めています。

組織体系としては、内部管理統括責任者・コンプライアンスオフィサー・コンプライアンス部にて内部管理体制の強化を所管します。内部管理に係る業務の執行は、コンプライアンス部及び営業総務部を中心に、適正な商品説明や勧誘行為等が行われるよう日々のモニタリングや指導・研修等を行い、法令諸規則違反等の未然防止に努めています。

また、代表取締役社長の直轄として内部監査室を設置し、当社における内部管理体制が目的の遂行のために適切に機能しているかの内部監査を実施しております。

内部管理に係る業務の執行部署と担当する主たる業務分掌は次の通りです。

| | |
|---|---|
| コンプライアンス部 | ①法令遵守に係る社内規程等の整備、周知、監督<br>②法令・諸規則等の改正等に係る社内周知<br>③法令遵守に係る社内研修の実施、役職員の指導<br>④広告等に係る審査及び承認<br>⑤苦情・紛争解決に係る担当窓口<br>⑥口座開設の承認、特定取引に係る勧誘等の事前承認<br>⑦法人関係情報の管理等<br>⑧不公正取引の未然防止に係る売買監視及び売買審査 |
| 営業総務部 | ①適合性の原則に則った商品説明及び勧誘行為の監視及び審査<br>②顧客口座管理（入出金、入出庫、返戻郵便、顧客情報等の管理） |
| 内部監査室 | ①内部監査計画に基づく定期内部監査の実施<br>②法令諸規則の改正、社内外生じた事件・事案などを契機とした適宜・適切な臨時内部監査の実施<br>③内部監査を通じた内部管理体制の有効性・適切な運営の監査及び監査結果に基づく改善指導 |

### ２．分別管理の状況

（1）顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

| 項　　目 | 平成 29 年 3 月 31 日 | 平成 30 年 3 月 31 日 |
|---|---|---|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 574 | 283 |
| 顧客分別金信託額 | 700 | 700 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 397 | 401 |

（2）有価証券の分別保管等の状況

①　保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 | | 平成 29 年 3 月 31 日現在 | | 平成 30 年 3 月 31 日現在 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株券 | 株数 | 9,533 千株 | 41,627 千株 | 7,718 千株 | 41,725 千株 |
| 債券 | 額面金額 | - 百万円 | 20,598 百万円 | - 百万円 | 20,198 百万円 |
| 受益証券 | 口数 | 12,267 百万口 | 5,487 百万口 | 8,561 百万口 | 5,683 百万口 |
| その他 | 数量 | - | - | － | － |

②　受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 | | 平成 29 年 3 月 31 日現在 | 平成 30 年 3 月 31 日現在 |
|---|---|---|---|
| | | 数量 | 数量 |
| 株券 | 株数 | 208 千株 | 144 千株 |
| 債券 | 額面金額 | －百万円 | －百万円 |
| 受益証券 | 口数 | －百万口 | －百万口 |
| その他 | 数量 | － | － |

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

| 平成 29 年 3 月 31 日現在 | | 平成 30 年 3 月 31 日現在 | |
|---|---|---|---|
| 国 内 証 券 | 外 国 証 券 | 国 内 証 券 | 外 国 証 券 |
| 4,482 百万円 | 13,579 百万円 | 4,662 百万円 | 14,400 百万円 |

ロ．受入保証金代用有価証券

| 平成 29 年 3 月 31 日現在 | 平成 30 年 3 月 31 日現在 |
|---|---|
| 金　　額 | 金　　額 |
| 59 百万円 | 40 百万円 |

③ 管理の状況

| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区分 | 数・額面金額 | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 平成29年3月31日 | 平成30年3月31日 | |
| 証券保管振替機構・間接口座（上位機関：だいこう証券ビジネス）<br>日　本 | 振替決済 | 株券 | 9,598 | 7,739 | 千株 |
| | | 債券 | － | － | 百万（額面） |
| | | 受益証券 | 12,267 | 8,561 | 百万口 |
| だいこう証券ビジネス　日本 | 単純管理 | 株券 | 143 | 123 | 千株 |
| 三菱 UFJ インベスターサービス<br>ルクセンブルク | 混蔵管理 | 株券 | 28,961 | 24,639 | 千株 |
| | | 債券 | 11,082 | 31,654 | 百万（額面） |
| スタンダードチャータード銀行<br>ベトナム | 混蔵管理 | 株券 | 4,922 | 9,350 | 千株 |
| | | 債券 | 10,770 | 5,800 | 百万（額面） |
| ホーチミンシティ証券<br>ベトナム | 混蔵管理 | 株券 | 378 | 378 | 千株 |
| Goldman　Sachs & Co<br>バミューダ | 混蔵管理 | 株券 | 122 | 122 | 千株 |
| Citi Group Global Markets<br>バージン諸島 | 混蔵管理 | 株券 | 289 | － | 株 |
| BCS プライム・ブローカレッジ・リミテッド　ロシア | 混蔵管理 | 株券 | － | 7,234 | 千株 |
| 野村バンク<br>ルクセンブルク | 混蔵管理 | 受益証券 | 2,638 | 2,453 | 百万口 |
| SMBC 日興ﾊﾞﾝｸ<br>ルクセンブルク | 混蔵管理 | 受益証券 | 665 | 629 | 百万口 |
| バンクオブニューヨークメロン SA/NV ロンドン | 混蔵管理 | 株券 | 7,242 | － | 千株 |
| Harneys Trustees ケイマン Limited | 混蔵管理 | 受益証券 | 12 | 10 | 百万口 |
| ソシエテジェネラル証券　日本 | 混蔵管理 | 債券 | 4 | 2 | 百万（額面） |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| シティグループ証券　日本 | 混蔵管理 | 債券 | 61 | 26 | 百万（額面） |
| スーパーファンドジャパン　日本 | 混蔵管理 | 受益証券 | 221 | 129 | 千口 |
| 三菱 UFJ モルガンスタンレー証券日本 | 混蔵管理 | 受益証券 | 18 | 12 | 千口 |
| バンクオブニューヨークメロン ケイマン | 混蔵管理 | 受益証券 | 2 | 2 | 百万口 |
| Elian Corporate Trustee ケイマン | 混蔵管理 | 受益証券 | 61 | | 千口 |
| | | | | 305 | 百万口 |
| Elian Trustee ケイマン | 混蔵管理 | 受益証券 | 916 | 740 | 百万口 |
| Elian Fiduciary Services ケイマン | 混蔵管理 | 受益証券 | 1,161 | 1,450 | 百万口 |
| G.A.S Limited ケイマン | 混蔵管理 | 受益証券 | 88 | 78 | 百万口 |
| Appleby Trust ケイマン | 混蔵管理 | 受益証券 | 2,607 | － | 千口 |
| Estera Trust ケイマン | 混蔵管理 | 受益証券 | － | 12 | 百万口 |

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②　法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

1.　企業集団の状況

該当事項はありません。

2.　子会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。